

経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥取県 日吉津村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	98.92	100.00	3,548

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,514	4.20	836.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,474	0.92	3,776.09

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



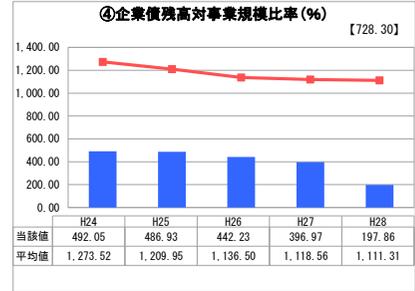
「単年度の収支」



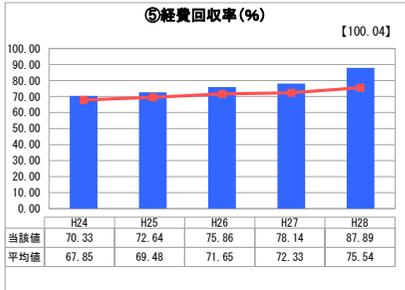
「累積欠損」



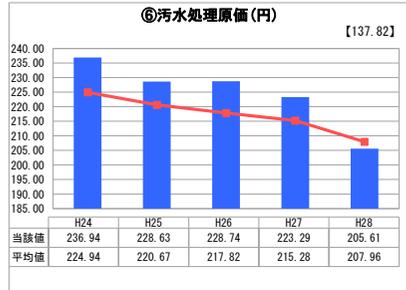
「支払能力」



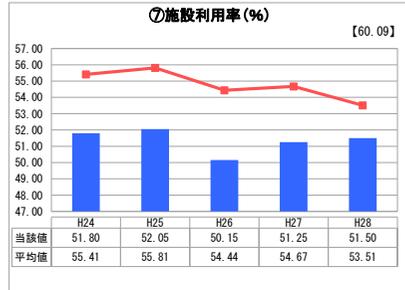
「債務残高」



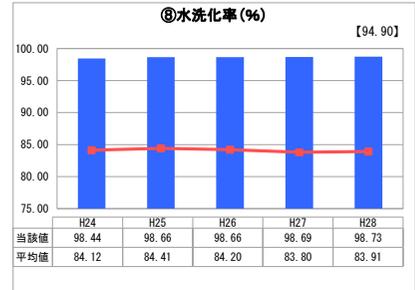
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

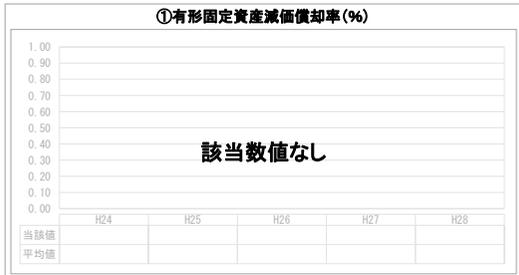


「施設の効率性」

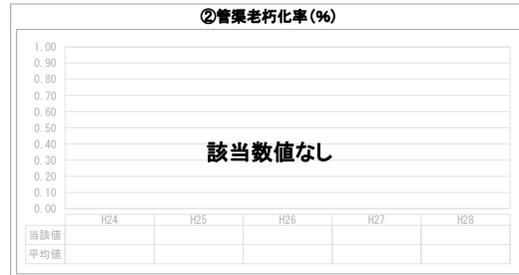


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況：平成26年度に料金改定を実施し、営業収益が増加しているものの、平成23年度よりマンホールポンプの修繕、マンホール鉄蓋更新工事等を集中的に実施していることから、修繕費及び工事請負費が増加し、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、依然一般会計からの繰入金に依存した収益構造となっている。
今後もマンホール鉄蓋更新工事等を引き続き実施していくことから、経常利益は赤字で推移する見通しとなっている。

企業債：平成23年度から平成27年度まで浄水センターの長寿命化工事、平成28年度に未整備地区の管路整備を実施しているが、新規起債発行額が償還額を下回って推移しており、残高は減少傾向にある。
今後は、平成29年度から平成31年度までの3カ年、公営企業会計移業務の委託を行うが、新規起債発行額は償還額の範囲内を見込んでいることから、企業債残高は減少していく見通しとなっている。

2. 老朽化の状況について

浄水センターについては、平成23年度～平成27年度において長寿命化工事を実施済み。
マンホールポンプについては、平成23年から順次修繕等を実施中。
管路については、法的に点検が義務付けられたので今後順次実施していく。
マンホール鉄蓋については、順次更新工事を実施中。

全体総括

維持管理に係る汚水処理原価が類似団体平均より平成27年度まで劣位となっていたが、平成28年度は類似団体平均より優位に改善することができた。営業損益は依然赤字で推移していることから、今後も汚水処理に係る維持管理費抑制のため、委託料の削減など、経費削減の取組を行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。